

連合愛知 豊田地域協議会

「2025-2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書
に対する回答

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>① 求職者と人材不足業界とのマッチング支援強化</p> <p>② 就職氷河期世代の雇用・就労機会の実現に向けた能力開発支援や適切な就職・定着支援と若年層の就職・定着を促進させる奨学金返還の支援</p>	<p>・建設、運輸業を始めとした人材不足6業種を営む事業者に対し、求職者にとって働きやすく魅力ある職場づくりを促すため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度において、補助率の高上げを継続して実施していく。</p> <p style="text-align: center;">（産業部 産業人材活躍課）</p> <p>・就職氷河期世代を含め求職者に対する就労支援セミナー等を通して、能力開発を支援していくとともに、就労支援室、女性しごとテラスにおける職業相談に対し、愛知労働局と連携して支援していく。また、現時点では奨学金返還を支援する補助金の導入は予定していないが、若年層の地元企業への就職・定着促進のための取組として、「はたらく人がイキイキ輝く事業所表彰」受賞事業所等とともに就労マッチングイベントや同時期に入社する社外人材とのネットワーク「社外同期」と呼ばれるつながりを作る取組、先輩名鑑特設サイトによる情報発信、若年層と企業の接点を増やすためのイベントの開催などを進めていく。</p> <p style="text-align: center;">（産業部 産業人材活躍課）</p>	<p>・人材活躍支援補助金（210万円）</p> <p>・働き方改革推進支援補助金（110万円）</p> <p>・若年者就労支援費（90万円）</p> <p>・就労支援室費（180万円）</p> <p>・女性就労支援費（480万円）</p> <p>・デジタル人材育成支援費（60万円）</p> <p>・人材マッチング支援費（370万円）</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>③ 高齢者や障がい者が活躍できる機会の創出に取り組むとともに、安心して働ける職場環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者等の就労を支援するため、就労支援室や女性しごとテラスにおける職業相談に対し、愛知労働局と連携し、継続して支援をしていく。 ・また、民間企業での障がい者雇用の促進に関しては、ハローワーク等と連携して、ダイレクトメールによる啓発チラシを通じて国や県等の支援体制の紹介を実施していく。 ・性別や年齢、障がいの有無に関わらず、誰もが働きやすく働きがいのある職場環境を整備する働き方改革を推進するため、優良事業所表彰、専門家派遣を行うとともに、多様な人材の活躍促進のための取組など、中小企業における働き方改革の取組の実施に対し、必要な経費の一部を支援していく。 ・就労を通じた高齢者の活躍を支援するため、シルバー人材センターによる就業機会の拡大を図っていく。 <p style="text-align: center;">(産業部 産業人材活躍課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのほか、障がい者の就労においては障がい者就労・生活支援センターが企業を訪問し、職場開拓をするとともに、相談対応や就労及び就労定着の支援、各種支援制度の紹介等に取り組んでいる。 <p style="text-align: center;">(福祉部 障がい福祉課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（9百万円） ・働き方改革推進支援補助金（11百万円） ・シルバー人材センター運営費補助金（1百万円） ・高齢者能力活用推進費補助金（86百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者就労・生活支援センター費（3百万円） ・障がい者就業・生活支援センター運営費補助金（1百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>④外国にルーツのある労働者に対し、多言語での情報の提供と母国語による相談・支援体制の整備・拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省「労働条件相談ほっとライン（13言語による電話相談）」事業の周知を図るとともに、愛知労働局との雇用対策協定に基づき、職業紹介・職業相談や雇用保険給付手続きなどに関する相談に対し、通訳を配置するハローワーク豊田と連携して支援していく。 ・就職及び正社員化等のキャリアアップを目指す外国にルーツのある労働者に対し、「はたらくための日本語教室」を開催するとともに、就労支援セミナーを実施していく。 <p style="text-align: center;">（産業部 産業人材活躍課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者を含む外国人市民に向け、市ホームページ内のInternationalページにより、多言語（やさしい日本語含む）化された情報を集約し、分かりやすく発信するとともに、市民や職員に向けやさしい日本語の普及啓発に引き続き取り組んでいく。 <p style="text-align: center;">（地域活躍部 多様性社会共創課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者を含む外国人市民に対する母国語による相談については、市の多言語サービスデスクを活用した多言語での相談対応のほか、豊田市文化振興財団と連携し対応していく。 <p style="text-align: center;">（市民部 市民相談課、地域活躍部 多様性社会共創課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定住外国人就労支援費（5百万円） <ul style="list-style-type: none"> ・多文化共生まちづくり推進費（14百万円の一部） ・多文化共生人材育成費（7百万円の一部） <ul style="list-style-type: none"> ・市民相談事務費（25百万円） ・多文化共生まちづくり推進費（14百万円の一部） ・多文化共生人材育成費（7百万円の一部）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>⑤ひとり親家庭や、生活保護受給者の自立的な生活に向けた就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親の自立に向け、ハローワークと連携した就労支援や就職するために必要な知識・技能を習得するための資金の貸付、職業能力開発のための講座受講や資格取得のための給付金の給付を行う。 ・母子父子自立支援員による生活・子育て・就業に関する相談など、自立的な生活に向けた就労支援を総合的に行っていく。 (こども・若者部 おやこ応援課) ・生活保護受給者においては、稼働年齢層（概ね65歳未満）に該当する対象者に対し、就労支援に特化したケースワーカー2名及び就労支援員2名を配置し、ハローワーク等と連携しながら対象者に応じた細やかな就労相談や就労支援を行っている。 ・また、就労に向け一定の準備が必要な対象者への日常生活習慣の改善等を支援する「就労準備支援事業」を民間団体に委託し、就労支援の多様化に向け、より対象者の特性に合った支援の創出・提供を行っている。 (福祉部 生活福祉課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子父子家庭自立支援給付費（14百万円） ・母子家庭等就業支援費（3百万円） ・母子父子寡婦福祉資金貸付金（12百万円） ・生活困窮者自立支援費（うち生活福祉課分）（12百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>⑥男女平等参画の実現と男女間の格差解消と、女性支援新法にもとづいたDV被害など困難な状況にある女性への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年3月に作成したクローバープランVに女性活躍推進、DV対策、困難な問題を抱える女性支援の基本計画等を包含し、総合的に取り組んでいく。 ・男女平等参画の実現については、クローバープランVに掲げた取組を推進し、固定的性別役割分担意識の解消、女性活躍のさらなる促進などに取り組んでいく。 ・労働分野での男女間の格差解消については、女性の就労促進やキャリアアップのためのセミナーや相談会を開催し、円滑な就労や指導的地位への意識醸成を図るなど女性活躍促進のための支援を行う。 ・DV被害者など困難な状況にある女性に対しては、相談体制の充実や関係機関との連携強化を図るなど体制を強化していく。 (地域活躍部 多様性社会共創課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談費（2百万円） ・啓発費（1百万円） ・女性のライフプラン・キャリア形成支援費（3百万円） ・働き方改革推進費（1百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 誰もが安心して働ける環境の整備</p> <p>⑦若者や女性の流出を防ぐため、就労面、生活面で魅力ある地域づくりに取り組むこと。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の就労を支援するため、個別相談、各種セミナー、職業紹介までをワンストップで実施する「女性しごとテラス」において、一人ひとりに合わせたきめ細かいサポートを実施していく。 ・女性のみならず、誰もが働きやすく働きがいのある職場づくりを推進するため、専門家派遣、優良事業所表彰、補助制度等の事業をとおして、取組を進める事業所を支援していく。 ・また、市内企業の女性従業員の活躍をより一層支援するための協議会を新たに立ち上げ、関係機関で連携して促進を図る。 (産業部 産業人材活躍課) ・若者が暮らしやすい環境づくりに向け、婚姻等に伴う住宅費などへの支援を実施するとともに、子育てしながら働く環境整備のため、こどもの年齢に応じた預かり支援の充実に取り組んでいく。 (都市整備部 都市計画課、 こども・若者部 こども・若者政策課、保育課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性就労支援費（48百万円） ・働き方改革推進費（アドバイザー派遣費）（1百万円） ・働き方改革推進費（啓発事業費）（9百万円） ・働き方改革推進支援補助金（11百万円） ・人材活躍支援補助金（21百万円） ・結婚新生活支援補助金（49百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 中小企業への支援強化</p> <p>① 適正取引・労務費を含めた価格転嫁に向けた実効性ある取り組み</p> <p>② 中小企業振興と地域活性化に向け、中小企業振興基本条例の制定と実効性ある取り組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国では、毎年11月を下請取引適正化推進月間、3月と9月を価格交渉促進月間とし、普及・啓発を進めているほか、愛知県では令和5年2月27日に「適正な取引・価格転嫁を促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」を発出した。 ・ 引き続き、国・県等の動向を注視するとともに、適正取引・価格転嫁を始めとした経営課題に直面する事業者が、商工会議所等に随時相談できる体制の維持のために支援していく。 (産業部 産業振興課) ・ 中小企業・小規模事業者の振興策については、「商業活性化プラン(2025～2029)」、「産業振興プラン(2025～2029)」等で方針を立て、実効的な計画を定め推進しているところであり、現時点では改めて条例を制定することは考えていない。 (産業部 産業振興課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業団体等事業費補助金(87百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 1. 雇用・労働政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 中小企業への支援強化 ③DX、デジタル化とカーボンニュートラル目標達成に向けて、取り組む産業・企業に対する支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業へのDX、デジタル化の支援として、デジタル技術を活用したリスケリング事業や企業の働き方改革を推進する中で、勤怠管理システムの導入や社内の情報共有ソフトの導入などを実施するほか、DX推進プラットフォームの運営により、相談対応やデジタル人材の育成などを実施し、社会環境の変化に対応できるよう引き続き支援していく。 ・ DX化に取り組む建設業に対する支援として、安全性向上、省人化に資する高度安全機械等の導入にかかる費用の補助を実施していく。 (産業部 産業振興課、次世代産業課、産業人材活躍課) ・ カーボンニュートラルに向けては、創エネ・省エネに資する設備導入支援や相談窓口を継続するほか、セミナー等の啓発活動を引き続き行っていく。 (産業部 産業振興課、次世代産業課) ・ カーボンニュートラルの必要性や省エネ及び再エネ導入の実践手法を学び合う「豊田市脱炭素スクール」を第5期以降も引き続き実施することで、企業のカーボンニュートラル実現に向けた支援を行っていく。 ・ また、引き続きリースやPPAで導入する自家消費型の太陽光発電設備の導入支援や、太陽光発電設備と次世代自動車の一体的導入支援、FC商用車の導入支援を行っていく。 (環境部 環境政策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーションセンター運営費 (50百万円) ・ デジタル技術活用促進費 (17百万円) ・ デジタル人材育成支援費 (6百万円) ・ 働き方改革推進支援補助金 (11百万円) (令和7年度1月補正) ・ 建設業者高度安全機械等導入促進補助金 (50百万円 繰越明許費含む) ・ 新エネルギー活用促進補助金 (200百万円) (債務負担行為) 期 間：令和9年度 限度額：100百万円 ・ 設備投資奨励金 (472百万円) (令和7年度1月補正) ・ 中小事業所等LED照明器具更新費補助金 (115百万円 繰越明許費含む) ・ 中小事業所等LED化推進事務費 (20百万円 繰越明許費含む) ・ カーボンニュートラル取組拡大支援費 (10百万円) ・ 地球温暖化防止対策関連費（うち脱炭素スクール運営業務委託費） (4百万円)

		<ul style="list-style-type: none">・ 民間事業者向け太陽光設置事業費補助金（27百万円）・ 事業者向け再エネ次世代自動車普及促進費補助金（7百万円）・ FCトラック普及促進費補助金（87百万円）
--	--	--

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 教育環境の整備・充実</p> <p>①学習の機会均等にむけた学校の通信環境の強化と情報通信技術支援員の確保</p> <p>②養護教員の複数配置、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置や連携体制の構築など人的配置の拡充</p> <p>③35人学級の拡大等、学校教育環境の変化に合わせ、学校関連施設の運営課題の確認と課題解決に向けた人的・財政両面からの支援</p> <p>④部活動改革に向け、地域においてスポーツ・文化活動が実践できる環境整備および「あいち地域クラブ活動人材バンク」の周知・活用</p> <p>⑤LGBTQ等多様な性や生理に対して正しい理解に向けた教育を推進</p>	<p>・学校の通信環境については、ネットワークの増強等により、十分な通信環境が確保されている。</p> <p>・情報通信技術支援員であるICT支援員については、引き続き確保に努める。加えて学校の要望に対応できるように、遠隔操作での支援や相談サイト「Q-to」の充実を図り、今後も支援体制を整えていく。 (教育部 学校教育課)</p> <p>・不登校や心のケアが必要な児童生徒等の推移に注視しつつ、より細やかに児童生徒や家庭が抱える諸課題に学校とともに取り組むことのできる体制づくりや人的配置について引き続き検討していく。 (教育部 学校教育課)</p> <p>・今後の児童生徒数の推計を基に、各学校の空き教室などの状況や最新の学級編成基準を確認し、教室不足が発生しないように改修等を実施し対応していく。 (教育部 学校教育課、学校づくり推進課)</p> <p>・学校部活動に代わり地域が主体となっでこどもたちのスポーツ・文化活動を支える「とよた地域クラブ活動(愛称:とよクラ)」への令和8年9月の完全移行を目指し、人材確保や必要な環境整備等を進める。</p> <p>・「あいち地域クラブ活動人材バンク」については、令和7年3月に運用を開始した「豊田市地域指導者人材バンク」とともに、引き続き活用していく。 (魅力創造部 学び体験推進課)</p> <p>・性的指向や性自認に関する理解を深めるため、eラーニングを活用した教員への研修を行っており、今後も引き続き実施していく。 (教育部 学校教育課)</p>	<p>・学校事務機器整備費(22百万円)</p> <p>・こどもの文化・スポーツ地域活動推進費(350百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 教育環境の整備・充実 ⑥「県民の日学校ホリデー」について、企業に対して休みやすい環境の整備を働きかけるとともに、様々な事情から出かけることができない家庭もあるため、児童クラブなど子どもの居場所の確保と、地域企業や関係団体と連携し、子どもたちが地域で学び、楽しく過ごせる取り組みの推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働きやすく魅力ある職場づくりを促すため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度を継続して実施していく。 ・「県民の日学校ホリデー」においては、令和8年度も引き続き放課後児童クラブを開設し、親が休めない家庭のこどもの居場所の確保に努めていく。 ・今後も関係機関と連携し、子どもたちがより楽しく過ごせる取組を情報提供していく。 (こども・若者部 こども・若者政策課、教育部 学校教育課、産業部 産業人材活躍課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材活躍支援補助金（21百万円） ・働き方改革推進支援補助金（11百万円） ・放課後児童健全育成費（1,831百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 子育て支援・子どもへの支援</p> <p>①幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の労働環境と処遇の改善と、研修やスキルアップ制度などの環境整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公立園の保育士については、適正に時間外勤務手当を支給するため、引き続き、労務時間管理及び制度周知に努める。また、人事院勧告を注視し、国家公務員や他市との均衡のとれた労働環境を維持していく。会計年度任用職員の報酬額等に係る待遇については、常勤職員との均衡や他市の状況、民間企業の給与水準、人材確保の観点等を踏まえて設定していく。 ・私立園の保育士については、処遇改善加算、3歳児配置改善加算など国給付制度を活用し、職員配置、処遇の改善を促進している。加えて、私立保育所、認定こども園については、国基準より手厚い職員配置基準を設定しており、公立園と同等の職員配置及び給与水準にすることができるよう補助制度を設けている。 ・保育業務支援システムの活用について、これまで登降園管理機能、キャッシュレス決済及び保育ドキュメンテーション機能活用による保護者への配信などを段階的に導入し、保育士の業務効率化や保護者の負担軽減、保育の質の向上を図ってきた。 ・令和8年度は、更なる業務効率化に向け、引き続きシステム内の機能活用を進めていくほか、乳児室用のタブレット端末を増設し業務効率を高めることで、保育士の負担軽減を図っていく。 ・放課後児童支援員等の賃金については、受託事業者に対し、毎年の運営評価において、処遇の改善状況を確認している。 ・また、放課後児童クラブの参加児童の出欠確認において、入退室管理システムを引き続き活用する等、放課後児童支援員の事務負担の軽減に努めている。 ・保育の質の向上については、公立園の保育士に対し職位や経験に応じて実施する研修において、私立園（幼稚園除く）の保育士も合同で研修を実施し、市内の保育士のスキルアップに向けた環境整備に努めている。 ・放課後児童支援員についても、市の実施する資質向上研修に加え、受託事業者でも独自の研修を実施し、放課後児童支援員等がスキルアップするための環境整備に努めていく。 <p>(総務部・人事課、こども・若者部 こども・若者政策課、保育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立こども園振興費 運営費補助金（443百万円） ・私立認定こども園振興費 運営費補助金（1,833百万円） ・ICT推進費（71百万円） ・放課後児童健全育成費 （1,831百万円）

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 子育て支援・子どもへの支援</p> <p>②待機児童の解消のため、職員配置の改善や安全面の強化などの質の担保された保育の受け皿の整備促進</p> <p>③給食費の助成拡充および質と量の担保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こども園、幼保連携型認定こども園の設備・運営基準において、職員配置基準、居室面積基準を国の基準より手厚く設定し、幼児教育・保育の質の向上を図っていく。 ・公立園の職員配置については、令和8年度も増員を予定しており、労働環境の改善と保育の質の担保を図っていく。 ・私立園においては、大学連携事業で 公私立一体の保育士確保事業を展開しており、私立施設における保育士採用活動を支援していく。 ・公立施設については、必要に応じて園舎の拡充など、保育の受け皿整備に努めていく。 ・私立施設については、市独自の補助金を設けて、公私間格差の是正を図っていく。 <p style="text-align: center;">(こども・若者部 保育課)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中特別支援学校及びこども園等の給食費を引き続き無償化するとともに、食物アレルギー等による弁当持参、市外の特別支援学校や園等に通園するなど、本市の給食センターによる給食提供を受けられない場合について、給食費の代替給付を行っている。 ・給食の質と量を維持していくため、引き続き、学校栄養摂取基準等の基準に沿った必要な栄養素の確保や、多様な食材・料理に触れる機会や行事・伝統食の実施、地産地食などの取組を進めていく。 <p style="text-align: center;">(教育部 保健給食課、こども・若者部 保育課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・私立こども園振興費 運営費補助金 (443百万円) ・私立認定こども園振興費 運営費補助金 (1,833百万円) <ul style="list-style-type: none"> ・子育て特別支援費 (11百万円 保健給食課) (28百万円 保育課) ・給食材料費 (主食代等) (991百万円 保健給食課) ・こども園給食運営費 (うち給食材料費261百万円 保育課 (幼児のみ)) ・学校給食協会委託料 (うち副食代1,336百万円 保健給食課) ・こども園給食運営費 (うち副食代319百万円 保育課)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>④虐待の予防と早期発見のための児童相談所等の職員体制強化</p> <p>⑤ヤングケアラー、ダブルケアラーの実態把握と対象者へ対する適切な支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・こども家庭センターを中心に妊娠期から子育て期までの継続的な支援、各種育児支援策の周知を行うとともに、要保護児童DV対策協議会を活用し、関係機関との連携を図る。 ・また、児童虐待通告に適切に対応するため、こども家庭センターにスーパーバイザーや福祉職を配置し、専門性の向上に努めることで、体制強化を図っていく。 (こども・若者部 こども相談課) ・ヤングケアラーについては、こどもたちに日常的に接している学校の教員に対してチェックリストの活用を促し、早期発見・対応に努めている。実態把握のためのアンケートを令和7年度に試行的に2校に実施した。また、令和8年度にはヤングケアラーのピアサポート事業の実施を予定している。 (こども・若者部 こども相談課、教育部 学校教育課) ・高齢者のいる世帯へは、必要に応じて地域包括支援センター職員による訪問を行い、リーフレット等により介護サービス制度や認知症への理解を促していき、個別支援については、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制の中で、世帯の状況に応じた適切な支援につなげていく。 (福祉部 よりそい支援課) ・ダブルケアラーについては、誰もが働きやすい環境を整えるため、専門家を派遣することで企業等がダブルケアへの理解促進や育児介護休暇制度の充実などに向けた取組を推進できるよう、働き方改革アドバイザー・講師派遣制度を引き続き実施していく。 (産業部 産業人材活躍課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止対策費 (うち、スーパーバイザー等報償費) (1百万円) ・重層的支援体制整備事業費 多機関協働費 (64百万円) ・働き方改革推進費 (アドバイザー派遣費) (1百万円) ・働き方改革推進費 (啓発事業費) (9百万円) ・働き方改革推進支援補助金 (11百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 子育て支援・子どもへの支援</p> <p>⑥子どもの貧困について、誰もが利用しやすい居場所づくりの推進、フードバンクなどのNPO 団体への支援、相談支援体制の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮世帯を対象とした子どもの学習・生活支援事業については、引き続き市内6か所で実施するとともに、社会福祉協議会と連携し、地域で主体的に運営されている子ども食堂の継続的な運営支援や新規設置に関する相談支援を行うなど、居場所の確保に向けた取組を推進していく。 ・フードバンクを実施する団体に対しては、子ども食堂との一層の連携が図れるよう、社会福祉協議会とともに必要に応じて支援していく。 ・個別支援については、重層的支援体制推進事業等による包括的な支援体制のもと、世帯の状況に応じた適切な支援を行うとともに、子どもの学習・生活支援事業や地域の子ども食堂などにつなげていく。 (福祉部 よりそい支援課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援費（うちよりそい支援課分）（95百万円） ・重層的支援体制整備事業費 多機関協働費（64百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(3) 医療体制の充実</p> <p>① 骨髄提供者助成事業整備への働きかけ</p> <p>② かかりつけ医と地域医療支援病院との連携促進など地域医療体制の強化</p>	<p>・骨髄提供者及び骨髄提供者を雇用する事業所が助成を受けられる体制を整備して、骨髄・抹消血幹細胞移植の推進及び骨髄バンク登録者の増加を図っており、引き続き、本事業について骨髄バンク登録会等で周知していく。</p> <p style="text-align: center;">(保健部 健康政策課)</p> <p>・かかりつけ医を支援する地域医療支援病院の体制強化に向け、3次・小児救急や高額医療機器購入の支援を拡充し、地域医療体制の強化を図っていく。</p> <p style="text-align: center;">(福祉部 地域包括ケア企画課)</p>	<p>・骨髄提供者等助成事業補助金 (1百万円)</p> <p>・救命救急センター機能運営費補助金 (243百万円)</p> <p>・小児救急医療支援病院運営費補助金 (21百万円)</p> <p>・公的病院医療機器整備費補助金 (100百万円)</p>
<p>(4) 高齢者福祉</p> <p>① 介護職員処遇改善加算の申告の徹底、介護従事者の働きがいのある職場づくりの推進</p>	<p>・制度改正に合わせて、介護職員処遇改善加算の算定要件や届出方法を市ホームページで周知するほか、算定手続きに関して随時相談対応を行っている。</p> <p>・働きがいのある職場づくりについては、介護サービス事業所の生産性向上のための研修を行うとともに、職場改善コーディネーターの派遣により、働きやすい職場づくりを支援し、介護人材の定着を図っていく。</p> <p style="text-align: center;">(福祉部 介護保険課)</p>	<p>・介護人材確保事業費 (16百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(4) 高齢者福祉</p> <p>②介護施設での虐待やハラスメント防止のための研修、指導の充実</p> <p>③地域包括ケアシステムの深化・推進と地域包括支援センターの周知</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待等の未然防止のため、事業者講習会で周知している他、国のマニュアル等に沿って、運営指導などの機会を捉え、随時指導助言を行っていく。 ・個別のケースに対しては必要に応じて、施設職員・入居者家族等からの相談に対応していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 介護保険課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第2次在宅医療・福祉連携推進計画に位置付けた、在宅医療と福祉の連携強化、地域包括支援センターの機能強化等の各種事業を実施していく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 地域包括ケア企画課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターについては、市ホームページ、くらしの便利帳での周知のほか、交流館等地域の拠点でのパンフレット配架等により、広く情報提供を行っている。さらに、地域包括支援センターが担当地区の高齢者支援を通じて地域住民や団体と連携を深める中で認知度を高めていく。 <p style="text-align: right;">（福祉部 高齢福祉課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携推進事業費 (18百万円) ・地域包括支援センター運営費 (923百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(4) 高齢者福祉</p> <p>④認知症高齢者への対策と介護を行っている家族への支援</p> <p>⑤孤独死防止に向けた民生委員等による孤独高齢者の掘り起こしと関係団体との連携支援</p> <p>⑥高齢者の健康維持・介護予防のための、希望する高齢者が就労や社会貢献活動に取り組める社会づくりと、高齢者の健康診断受診率の向上への取り組み</p>	<p>・認知症高齢者やその家族に対し、個人賠償責任保険への加入やGPS機器の補助、認知症の対応方法等に特化した相談窓口であるオレンジほっとテラスの設置、若年性認知症本人・家族会、認知症介護家族会の開催等を行い、介護負担の軽減を図っている。また、認知症初期集中支援推進事業なども組み合わせた総合的な認知症対策により、安心して地域で暮らせるよう引き続き支援していく。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部 高齢福祉課)</p> <p>・引き続き、地域包括支援センターや民生委員児童委員の地域活動を通じて、「ひとり暮らし高齢者等登録制度」の周知を進め、地域における見守り体制の活用を促していく。</p> <p>・また、身寄りを頼ることのできない人への支援については、支援調整を行う相談窓口を運営するとともに、地域包括支援センターなどを通じて当該窓口の存在を広く伝えるなど、社会福祉協議会と連携して取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">(福祉部 よりそい支援課)</p> <p>・健康診断への直接的な支援ではないが、企業が実施する健康研修や社内教育等の実施に係る費用については、人材活躍支援補助金において支援を行っていく。</p> <p style="text-align: right;">(産業部 産業人材活躍課)</p> <p>・受診勧奨通知の送付やSNSを活用した周知・勧奨等 受診率向上の取組を実施していく。</p> <p style="text-align: right;">(保健部 健康政策課)</p>	<p>・認知症伴走型支援事業費 (3百万円)</p> <p>・徘徊高齢者機器利用促進費補助金 (1百万円)</p> <p>・徘徊高齢者家族支援費 (2百万円)</p> <p>・認知症初期集中支援事業費 (10百万円)</p> <p>・身寄りのない高齢者等支援費 (9百万円)</p> <p>・人材活躍支援補助金 (21百万円)</p> <p>・後期高齢者医療健診費 (282百万円)</p> <p>・被保険者健診費 (40百万円)</p> <p>・特定健康診査費 (236百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 2. 教育・医療・福祉政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(5) 孤独・孤立対策 ①孤独・孤立対策支援法にもとづく対策協議会の設置および実態把握と必要となる支援の実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・対策協議会は、既存の重層的支援体制に位置付けられている支援会議を充てることで、会議体の重複を避けつつ、必要な情報交換及び支援内容に関する協議を行うこととしている。 ・実態把握は、市や社会福祉協議会などの相談支援機関に直接相談に訪れることで把握するほか、地域における民生員児童委員や地域包括支援センター等の活動の中で把握している。 ・必要な支援については、引き続き、関係課及び関係機関と連携して重層的支援体制推進事業による包括的な支援体制で適切な支援につなげていく。 <p style="text-align: right;">(福祉部 よりそい支援課)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・つながり合い推進費（12百万円） ・重層的支援体制整備事業費 多機関協働費（64百万円）

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 防災・減災対策と安全なまちづくり</p> <p>③災害時に連携できるよう、地域住民・企業・NPOなどの関係団体が平時から「顔の見える関係」を構築できる場の設置</p> <p>④帰宅困難者等の受け入れ施設となる公共施設の周知徹底と徒歩帰宅支援ステーションの拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・企業・NPO等の関係団体が、平時から顔の見える関係を構築するため、社会福祉協議会と連携した、ボランティアコーディネーター養成講座や、愛知工業大学と連携した、企業BCP作成セミナーを開催している。 ・また、関係団体が一堂に会する「とよた防災啓発推進協議会」を、令和元年度から開催しており、市民及び地域の防災意識の向上と普及を図ることを目的として、防災啓発に取り組んでいく。 (地域活躍部 防災対策課) ・「豊田市駅・新豊田駅周辺の帰宅困難者対策推進協議会」を通じ、一時滞在施設の運営マニュアルを作成し、周知を図るとともに、協議会での取組成果を、他の駅周辺の帰宅困難者対策などにも横展開していきたいと考えている。 ・徒歩帰宅支援ステーションは、愛知県において設置しているため、今後も愛知県と連携して、店舗の拡大や周知を図っていく。 (地域活躍部 防災対策課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティア対策費 (2百万円) ・企業防災推進費 (1百万円) ・防災啓発費 (9百万円) ・防災計画費/帰宅困難者対策費 (1百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 防災・減災対策と安全なまちづくり</p> <p>⑤地域住民の避難所となる小中学校の体育館などへの空調の設置や、災害時要配慮者用の備蓄品の拡充とプライバシー確保およびライフライン途絶時における衛生的な環境の確保</p> <p>⑥消防団の体制強化のため、若年層および外国人の消防団への加入促進とインセンティブの導入</p>	<p>・近年の災害における被災地の実態や社会情勢等を踏まえ、食料や生活用品など、災害時要配慮者用備蓄物資を継続して整備する。</p> <p>・避難者用テント等のプライバシーを確保する資機材及び液体歯磨き等のライフライン途絶時における衛生的な環境を確保する資機材については災害用備蓄物資等配備計画に基づき、継続して整備する。</p> <p style="text-align: right;">(地域活躍部 防災対策課)</p> <p>・若年層及び外国人の消防団員確保に向けた取組として、関係団体と連携しながら、令和7年度に作成したポスターやチラシを活用することで、入団促進を図っていく。</p> <p>・団員へのインセンティブについては、「豊田市消防団応援の店」の拡充を図るため、団員が普段から利用する店舗などへ登録の働きかけを行うとともに、すでに登録している店のPRを進め、団員の利用機会を増やす。また、防火管理者の資格等、団員の優遇措置についてもPRを行っていく。大学生に対しては、豊田市学生消防団活動認証制度の普及浸透を進めていく。</p> <p style="text-align: right;">(地域活躍部 防災対策課)</p>	<p>・避難者対策費 (34百万円)</p> <p>・防災啓発費 (9百万円)</p> <p>・消防団充実強化推進費 (42百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 防災・減災対策と安全なまちづくり</p> <p>⑦豪雨災害を防止するため、道路冠水想定箇所の現状点検と冠水防止に向けた対策の推進</p> <p>⑧自治体における災害用備蓄食料等入れ替え時のフードバンク団体などへの提供</p> <p>⑨既存家屋の耐震化に向けた相談体制の強化および耐震化工事に対する支援</p>	<p>・道路の冠水想定箇所における対応としては、引き続き排水施設の定期点検や清掃を行い適正な機能維持に努めていく。 (建設部 道路維持課)</p> <p>・総合雨水対策マスタープランに基づき、河川改修や雨水貯留施設の整備などのハード対策を進め、豪雨災害防止に取り組んでいく。 (建設部 河川課)</p> <p>・賞味期限を迎える災害用備蓄食料や飲料水等については、市や自治区等が開催するイベントや防災訓練、関係団体が開催する子ども食堂等で配布し、防災啓発や防災教育に活用している。 (地域活躍部 防災対策課)</p> <p>・倒壊の危険性が高い、昭和56年以前に建てられた建築物については、今後も耐震診断や耐震改修等補助事業を積極的に進めていく。 (都市整備部 建築相談課)</p>	<p>・道路修繕費 (1,663百万円)</p> <p>・河川改良費 (484百万円)</p> <p>・流域貯留施設整備費 (44百万円)</p> <p>・避難者対策費 (34百万円)</p> <p>・緊急生活物資備蓄対策費/帰宅困難者対策費 (6百万円)</p> <p>・耐震診断費 (無料耐震診断) (15百万円)</p> <p>・耐震補強工事費等補助金 (64百万円)</p> <p>・民間非木造建築物耐震化補助金 (9百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 防災・減災対策と安全なまちづくり</p> <p>⑩橋梁、道路、トンネル、上下水道など社会資本の適切な維持管理と計画的な更新の実施および必要となる人材の確保・育成などへの支援</p>	<p>・橋梁、道路、トンネル、上下水道などの社会資本については、豊田市公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、適切な維持管理や計画的な更新等を実施し、安全・安心なまちづくりを推進していく。 (企画政策部 資産経営課)</p> <p>・建設、運輸業を始めとした人材不足6業種を営む事業者に対し、求職者にとって働きやすく魅力ある職場づくりを促すため、人材確保、人材育成のほか、就業環境の改善に向けた働き方改革の取組に必要な経費の一部を対象とする補助制度において、補助率の嵩上げを継続して実施していく。 (産業部 産業人材活躍課)</p>	<p>・人材活躍支援補助金(21百万円)</p> <p>・働き方改革推進支援補助金(11百万円)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 防犯・交通事故削減への整備および安心・安全な交通インフラの維持</p> <p>① 関係機関と連携した交通安全対策の強化</p> <p>② 自転車の自賠責保険の加入促進。ヘルメット購入補助制度活用に向けた周知</p> <p>③ 「侵入盗」、「自動車盗」への対策強化と防犯カメラ等の犯罪抑制となる機器の設置および増設</p> <p>④ 自転車および特定小型原動機付自転車に関するルールの周知</p>	<p>・道路管理者や警察署等と連携しながら交通安全対策を実施するとともに、必要に応じ国県等へ要望していく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)</p> <p>・自転車損害賠償保険等への加入促進を始め、自転車の安全利用、ヘルメットの着用促進等について、自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の周知及び自転車安全利用講習等を通じて、関係機関と連携して、引き続き重点的に実施していく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)</p> <p>・警察との情報の共有化を図り、侵入盗や自動車盗などの多発地区を中心に、引き続き地域安全指導員（警察官OB）や民間警備会社による青色防犯パトロールを実施していく。 ・主要交差点に設置した防犯カメラを引き続き運用していくほか、自治区等を対象とした防犯カメラの新設、更新、移設に要する経費への補助制度を実施し、設置維持及び拡大を促進する。 (地域活躍部 交通安全防犯課)</p> <p>・関係機関と連携し、自転車安全利用講習等を通じて、特定小型原動機付自転車も含めた交通ルールの周知を図っていく。 (地域活躍部 交通安全防犯課)</p>	<p>・事故防止対策費（302百万円）</p> <p>・交通安全学習センター管理運営費（196百万円） ・自転車乗車用ヘルメット購入費補助金（7百万円）</p> <p>・犯罪抑止活動費（88百万円）</p> <p>・主要交差点防犯設備整備費（14百万円） ・防犯設備整備費補助金（12百万円）</p> <p>・交通安全学習センター管理運営費（196百万円）</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 防犯・交通事故削減への整備および安心・安全な交通インフラの維持</p> <p>⑤安心・安全な交通インフラ維持のため、自治体ライドシェアを導入検討する際の地域公共交通会議での真摯な議論の実施</p> <p>(3) 差別のない社会の実現</p> <p>①人権が尊重されるまちづくり条例の制定</p> <p>②LGBT理解増進法にもとづき、多様性に対する理解促進に向けた啓発強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体ライドシェアの導入に向けては、地域交通の維持に必要な手段であるものの、安全性への課題があることから、地域の交通事業者の協力は必須と考えている。地域交通に関係する方々で構成される地域公共交通会議においての丁寧な議論を経て実施していく。 (都市整備部 交通政策課) ・人権問題については、人権擁護委員や法務局と協力し人権教室等を行い、引き続き啓発を行っていく。 ・また、毎月「くらしの人権相談」を行い、人権擁護委員が人権全般の相談に対応をする。 ・条例制定については 令和4年4月1日に施行された愛知県人権尊重の社会づくり条例の趣旨を踏まえ、啓発及び相談事業をより着実に実施していく。 (市民部 市民相談課) ・講演会や研修会の開催、集客イベントにおけるブース出展、ジェンダー平等推進に関する情報誌「クローバー」への記事掲載、幅広い市民を対象とした「さんかくフェスタ」でのブース出展などを通し、多様な性の在り方への理解促進に向けた周知啓発を強化していく。 ・また、本市を拠点として活動する性的少数者を支援する市民活動団体等と連携を図り、幅広い啓発活動を実施していく。 (地域活躍部 多様性社会共創課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内交通確保調査費 (5百万円) ・人権推進費 (2百万円) ・市民相談事務費 (25百万円) ・性的少数者理解促進費 (1百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(3) 差別のない社会の実現</p> <p>③就職採用選考における差別防止する為、「統一応募用紙の使用」「個人の適正・能力判定に不要な質問の禁止」「健康診断は必要な特定職種に限定」を企業や関連団体等に周知徹底</p> <p>④様々な事情から、既存の婚姻制度を利用できないパートナーなどに対する「パートナーシップ制度」「ファミリーシップ制度」の導入検討および「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」利用者に対する、家族を対象とした行政サービス適用制度の構築</p>	<p>・ハローワーク豊田と連携し、公正採用選考の啓発チラシをダイレクトメールで送付するなど、不適切な採用選考の実態や公正採用に向けた具体的な留意点の周知に取り組んでいく。 (産業部 産業人材活躍課)</p> <p>・本市では、令和3年7月に「豊田市ファミリーシップ宣言制度」を開始し、制度利用者に対し市営住宅の入居や「結婚新生活支援補助金」の対象に加えるなどの行政サービスを行っている。</p> <p>・令和6年4月に愛知県が「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」を開始したことに伴い、本市の制度利用者が県営住宅の入居の対象となるなど行政サービスを拡大している。</p> <p>・本市在住の「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」利用者を対象とした行政サービスの適用については、引き続き、市の関係部署に働きかけを行っていく。 (地域活躍部 多様性社会共創課)</p>	<p>・性的少数者理解促進費（1百万円）</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(4) 健全な消費社会と環境社会の実現</p> <p>①カスタマーハラスメントの防止に向けた消費者への啓発</p> <p>②特殊詐欺等の対策、周知、相談窓口の体制強化と若年層にむけた啓発強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーハラスメント対策として、国の「カスタマーハラスメントの防止対策の推進に係る関係省庁連携会議」での議論の動向を注視するとともに、令和7年10月に施行された愛知県カスタマーハラスメント防止条例の趣旨を踏まえ、国・県と協調した消費者への啓発に努めていく。 (市民部 市民相談課、産業部 産業人材活躍課) ・悪徳商法による消費者被害やトラブル防止のためには、相談件数が増えている事案や新しい手口、注意が必要な商法について、市民へのタイムリーな情報提供が必要である。引き続き、消費生活講座の開催やテレビ・ラジオを通じた情報提供に努め、市民各層への啓発活動に注力していく。 (市民部 市民相談課) ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助制度を引き続き実施し、固定電話への入電で始まる特殊詐欺の未然防止を図る。 ・豊田警察署及び足助警察署との円滑な連絡体制を維持し、犯罪情報の収集、市民への迅速な情報提供に努める。 ・無人のATM設置施設や住宅街などへの広報車両による地域安全巡回、高齢者交通安全防犯世帯訪問事業及び出前講座による啓発を引き続き実施していくとともに、予兆電話が確認された場合や被害が発生した場合は、緊急メールとよた、防災ラジオなどで注意喚起を行っていく。 (地域活躍部 交通安全防犯課) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者啓発費 (5百万円) ・消費者啓発費 (5百万円) ・特殊詐欺被害等防止機器購入費補助金 (1/2) (8百万円) ・犯罪抑止活動費 (88百万円) ・交通安全教育費 (14百万円)

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 3. 暮らし政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(4) 健全な消費社会と環境社会の実現</p> <p>③食品ロス削減と生活困窮者への食糧支援のためフードバンク活動の普及促進と支援</p> <p>④脱炭素社会、持続可能な社会をめざした生活様式の転換の周知・啓発および、配達車両から排出される二酸化炭素排出量の削減につながる宅配ボックスの設置への補助など、省エネやCO₂削減に対し実効性のある取り組みへの支援</p>	<p>・食品ロス削減月間や各種イベント等におけるフードドライブの実施、団体や事業者が行うフードドライブ活動への支援などを行い、食品ロス削減を図っていく。</p> <p>・市民から提供された食品等は社会福祉協議会などと連携し、生活困窮者への支援や子ども食堂の取組に活用していく。 (環境部 循環型社会推進課、福祉部 よりそい支援課)</p> <p>・2050年のゼロカーボンシティ実現を目指し、市民、事業者等の行動変容を促すため、引き続き、市民運動「とよた・ゼロカーボンアクション」を展開し、節電や3R（リデュース、リユース、リサイクル）、食品ロス削減等の環境配慮行動を促していく。</p> <p>・市民運動の展開に当たっては、貴団体も参画する協議会「とよた・ゼロカーボンネットワーク」を中心に運動を推進していく。</p> <p>・また、宅配ボックスの設置補助については、国において、玄関前に荷物を届ける置き配や、宅配ボックスへの配送を、宅配便の標準サービスに位置づける動きがあることなどから、国の動向や社会情勢を踏まえた上で、CO₂削減の観点における補助の必要性について、判断していく。 (環境部 環境政策課)</p>	<p>・食品ロス削減推進費（1百万円）</p> <p>・地球温暖化防止対策関連費（とよた・ゼロカーボンネットワーク負担金）（10百万円）</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(1) 公契約条例の制定の推進と適正な運用</p> <p>①公契約を活用した適正な労働条件の確保とさらなる政策推進と検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会議等設置し、関係団体と連携を図り、早期に条例の制定 ・ 賃金条項の制定に向けた協議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年4月に豊田市公契約条例を制定したが、法令を上回る賃金を規定することの法的合理性、客観的な根拠に基づく積算など、解決すべき課題が多いことや、賃金支払の報告、確認における受注者、発注者双方の事務負担が大きくなることから、賃金条項は設けていない。ただし、特定公契約という一定の基準に基づく契約については、地域別最低賃金以上の賃金が支払われているかを、引き続き確認していく。 <p style="text-align: right;">(総務部 契約課)</p>	

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(2) 政治への参画</p> <p>①投票日の周知徹底と期日前投票の延長など投票率向上の取り組み</p> <p>②投票所（期日前投票所を含む）増設と共通投票所の設置拡大</p>	<p>・投票日の周知と投票率向上に向けて、引き続き市ホームページへの掲載、ケーブルテレビやFMラジオを活用した広報、啓発物品の配布などの取組を行っていく。</p> <p>・令和6年衆議院議員総選挙から、旭・足助・稲武・小原・下山地区及びT-FACEの期日前投票所の開設期間を、従来の7日間から8日間へ延長して行い、今後も継続していく。</p> <p style="text-align: right;">（選挙管理委員会事務局）</p> <p>・当日投票所は、市内126か所及びT-FACE A館（複合商業施設）に共通投票所を開設した。共通投票所では、令和7年参議院議員通常選挙で1,904人（令和4年参院選1,060人）と多くの人々が投票に訪れた。また、同会場に設置した期日前投票所では、令和7年参議院議員通常選挙で11,487人（令和4年参院選6,231人）が投票しており、買い物や食事に来た市民にとって利便性の高い投票環境の整備につながったため、今後も継続していく。</p> <p>・期日前投票所は、市内13か所及び自動車学校等の3か所にバスを使用した移動期日前投票所を開設した。当面は、これらの取組を継続して実施することにより、投票率向上を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">（選挙管理委員会事務局）</p>	<p>・選挙啓発事務費（1百万円）</p> <p>・県知事選挙事務費（117百万円）</p> <p>・県議会議員選挙事務費（50百万円） （債務負担行為） 期 間：令和9年度 限度額：33百万円</p> <p>・市議会議員選挙事務費（9百万円） （債務負担行為） 期 間：令和9年度 限度額：114百万円</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(3) 健全な財政の運営</p> <p>①歳出についての政策・行政評価、情報公開と効率的な執行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の評価については、指標の推移や施策を取り巻く社会環境の変化、施策の進捗状況などを踏まえ、施策・事業の見直しや新規立案を行っていく。 ・歳出全般の効率的な執行については、健全財政の維持を念頭に、令和8年度当初予算編成方針に基づいた予算編成を行った。 予算編成の基本方針（抜粋） <ul style="list-style-type: none"> (1) 第9次総合計画「ミライ実現戦略2030」の目指す姿や施策に寄与する取組を着実に推進します。 (2) 市民生活の「安全・安心」を確保する取組を着実に推進します。 (3) 将来を見据えたまちづくりへの投資を計画的かつ効果的に推進します。 (4) 持続可能な財政運営を図るため、歳入の積極的確保と歳出の最適化を推進します。 ・歳出全般の情報については、予算実績報告書、広報とよた及び市ホームページ等で公開をしていく。 ・歳出の行政評価については、引き続き事業・事務最適化の取組の中で、見直すべき事業を抽出し、評価する。その上で特に見直しが必要な事業・事務を特定し、期間を定めて最適化を推進していく。 <p>(企画政策部 企画課、企画政策部 財政課、総務部 行政改革推進課)</p>	

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応 (担当課)	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(4) 良質で公平な公共サービス</p> <p>①非常勤職員や会計年度任用職員に対する、給与改定時の常勤職員に準じた遡及適用など、常勤職員との均等・均衡待遇の確保</p> <p>②各種行政手続の電子化をはじめとする行政運営のデジタル化の推進と多言語化の推進</p>	<p>・会計年度任用職員の報酬額等に係る待遇については、常勤職員との均衡や他市の状況、民間企業の給与水準、人材確保の観点等を踏まえて設定していく。 (総務部 人事課)</p> <p>・第2次デジタル強靱化戦略に基づき、市民等への情報発信を充実させるとともに、各種オンライン手続き・申請の利便性やサービスの質の向上を実現していく。加えて、業務環境についてデータ連携を基軸としたものにしていく必要があることから、令和7年度のとりまとめを踏まえて必要な整備を進めていく。</p> <p>・また、既に導入しているAIチャットボット、AI-OCR、RPA等の活用促進を図るとともに、それに必要なBPR(業務の見直し)及び業務集約化に関する取組を重点的に進めていく。 (総務部 情報戦略課)</p> <p>・地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例の制定に併せて施行した「ユニバーサル市役所『とよた』ガイドライン」の中で、外国人向けの配慮として、多言語化及びやさしい日本語化の考え方を定め、各種行政手続きにおける多言語化を推進していく。 (地域活躍部 多様性社会共創課)</p>	<p>・デジタル化・スマート化推進費 (95百万円)</p> <p>・多文化共生人材育成費 (7百万円の一部)</p>

連合愛知豊田地域協議会「2025～2026年 働くことを軸とする安心社会」実現のための要望書への回答

(分野) 4. 地域・行政改革政策

要望事項	要望事項に対する対応（担当課）	主な計画事業(令和8年度当初予算) その他参考事項
<p>(5) 各種審議会・委員会への多様な市民参画</p> <p>①行政の各種審議会・委員会において、市民、労働者、女性、若者、高齢者、障がい者など、多様な主体の意見が的確に反映される仕組みを構築すること。</p> <p>②勤労者団体を含む、多様な立場からの委員参画を、計画的かつ積極的に推進すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な主体からの意見が反映される公正で透明性の高い開かれた行政運営を推進するために、各種審議会・委員会の設置目的及び審議事項等の特性を踏まえつつ、審議会等の設置及び運営に関する指針に基づき、広く各界、各層及び各年齢層から委員を選任するよう努めていく。 (総務部 行政改革推進課) ・勤労者団体を含む多様な立場からの委員参画を計画的に進めるために、本市では審議会等の設置及び運営に関する指針を策定し、委員選任時の基準を定めている。 ・引き続き、各団体からの推薦枠と一般市民公募枠を併用し、多様な立場からの委員参画を計画的に推進し、実効性の高い審議体制を構築していく。 (総務部 行政改革推進課) 	